

議会議案第1号

日米地位協定の抜本改定を求める意見書の提出について

日米地位協定の抜本改定を求める意見書を別紙のとおり提出する。

令和元年6月24日

提出者	須崎市議会議員	松田	健
賛成者	須崎市議会議員	土居	信一
	須崎市議会議員	吉野	寛招
	須崎市議会議員	大崎	稔
	須崎市議会議員	高橋	祐平
	須崎市議会議員	宮田	志野
	須崎市議会議員	豊島	美代子

日米地位協定の抜本改定を求める意見書

2018年12月6日午前、本県の室戸岬の上空で夜間訓練を行っていた空中給油機KC130とFA18戦闘攻撃機（米海兵隊岩国基地所属）が接触し、海上に墜落、搭乗員6名が死亡する重大事故となりました。FA18は、今年11月にも沖縄県沖で墜落しており、その事故原因も明らかにされないまま訓練飛行が強行され、わずか1ヵ月の間にこのような重大事故が繰り返されたこととなります。

高知県沖では2016年12月にもFA18が墜落、本県と周辺での米軍機墜落事故は今回で4回目となります。高知県としても、再発防止を強く求めてきた中で再び重なる米軍機の事故は、県民や漁業者に強い不安を与えるものであり、県民の安全を守る立場から、看過しがたいと言わざるを得ません。

オレンジルートでの低空飛行訓練も継続して行われており、爆音、振動被害だけではなく民家等への墜落の危険性、更に防災ヘリ、救命救急ヘリとの接触事故の危険性も指摘されてきました。

そのような中、全国知事会は昨年7月に「米軍基地負担に関する提言」をまとめ下記の4項目を政府に求めています。

記

1. 米軍機による低空飛行訓練等については、国の責任で騒音測定器を増やすなど必要な実態調査を行うとともに、訓練ルートや訓練が行われる時期について速やかな事前情報提供を必ず行い、関係自治体や地域住民の不安を払拭した上で実施されるよう、十分な配慮を行うこと。
2. 日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入の保障などを明記すること。
3. 米軍人等による事件・事故に対し、具体的かつ実効的な防止策を提示し、継続的に取り組みを進めること。
また、飛行場周辺における航空機騒音規制措置については、周辺住民の実質的な負担軽減が図られるための運用を行うとともに、同措置の実施に伴う効果について検証を行うこと。
4. 施設ごとに必要性や使用状況等を点検した上で、基地の整理・縮小・返還を積極的に促進すること。

よって、国におかれては、米軍機の事故原因の徹底究明と事故防止策の確立、並びにそれまでの間の土佐湾沖及びオレンジルートでの訓練中止を米政府と米軍に求めるよう強く要望する。

また、全国知事会の要望事項の具体化を速やかに進めるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年6月24日

須崎市議会議長 大崎 宏明

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
外務大臣 様
防衛大臣 様